

## 在り方検討会議の概要

### 1 設置目的

札幌市では、小学校・中学校・特別支援学校等の約 300 校において完全給食を実施しており、1 日あたり計 14 万食程度の給食を調理・提供している。その調理・提供手法としては、自校分のみ給食調理を行う単独調理校が 24 校、自校分以外の給食も調理する調理校（以下「親学校」という。）が 136 校、調理を行わず親学校により給食配送を受ける学校が 137 校となっている。

こうした中、今後、児童生徒数の減少による小規模校の増加や生産年齢人口の減少による給食提供の担い手不足が見込まれるほか、物価高騰等による運営費の増大、給食室の老朽化による施設・設備の改修など、札幌市では対応すべき多くの課題に直面している。そのため、今後も児童生徒の心身の健全な発達に資するための給食提供を続けていくにあたっては、上述の現状や将来的な見通しを踏まえながら、安全安心で持続可能な給食提供の在り方を検討していく必要がある。

これについて、専門的見地を持つ有識者やこれまで札幌市の学校給食に関わってきた関係者の意見を参考とするため、「札幌市における持続可能な学校給食提供の在り方検討会議」（以下「検討会議」という。）を設置する。

### 2 委員構成

委員は、保護者 2 名、学識経験者 2 名、学校給食関係者 4 名、学校関係者 2 名の合計 10 名である。学識経験者は栄養学、都市・建築といった、本検討会議に関連する分野をご専門とされている方々により構成する。

#### 【検討会議委員一覧】

氏名	所属・役職等	区分
有塚 広之	公益財団法人 札幌市学校給食会 常務理事	学校給食関係者
伊東 美智恵	札幌市立元町中学校 校長	学校関係者
太田 良則	公益財団法人 北海道学校給食会 事務局長	学校給食関係者
先名 孝亘	札幌市 PTA 協議会 副会長	保護者
杉村 留美子	酪農学園大学 農食環境学群 准教授（栄養学）	学識経験者
高橋 のり子	札幌市立元町北小学校 調理員	学校給食関係者
田中 義直	札幌市立緑丘小学校 校長	学校関係者
橋本 正行	札幌市 PTA 協議会 監事	保護者
松宮 路子	札幌市立中央小学校 栄養教諭	学校給食関係者
渡部 典大	北海道大学 大学院工学研究院 准教授（都市、建築）	学識経験者

（五十音順・敬称略）

### 3 検討会議の主な役割

#### (1) 持続可能な学校給食提供の在り方に関する意見の聴取

札幌市における今後の学校給食提供の在り方について、それぞれの専門的かつ客観的な視点から意見し、検討会議としての意見を取りまとめる。札幌市では、検討会議で取りまとめた意見を参考にしながら、その後の検討を進めていく。

### 4 検討会議の開催時期及び議事内容

検討会議の開催回数は全体で4回を予定している。各回の開催時期の目安と議事の内容は下記を予定している。

開催回	開催時期	議事内容 (案)
第1回	令和7年 6月18日 (今回)	・在り方検討会議の概要について ・札幌市の学校給食の現状、課題、今後の方向性について ・検討会議での検討事項について
第2回	7月14日	・給食センターの現状確認 (現地視察の実施)
第3回	8～9月頃	・学校給食の課題解決の方向性について ・学校給食提供方式の在り方・懸念点について
第4回	10～11月頃	・持続可能な学校給食提供の在り方に関する検討会議意見のとりまとめ
—	11～12月頃	・議長から教育委員会へ意見書を手交